

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社極洋（証券コード:1301）

### 【据置】

国内CP格付

J-2

### ■格付事由

- (1) 1937年創立の水産会社。水産物の買付販売を行う水産商事事業並びに同加工食品の製造販売を行う冷凍食品事業及び常温食品事業を主力としている。他に、冷蔵倉庫を運営する物流サービス事業、鰹を主体とした海外まき網漁撈事業、鮪の養殖事業なども営む。近年は加工食品を強化しており、16年に宮城県塩釜市に加工食品用の新工場を稼働させた。また、世界的に水産資源保護の機運が高まる中、当社は鮪の完全養殖に取り組んでおり、17年に完全養殖鮪の出荷を開始した。
- (2) 当面の業績は堅調に推移する見通し。水産物の販売拡大や魚価の上昇などもあり水産商事事業が好調である。また、塩釜工場の本格稼働で加工食品事業の利益も改善している。業容拡大に伴い運転資金が膨らんでいるが、順調な事業運営により在庫回転期間の長期化は見られない。また、近年の好調な業績を背景に利益蓄積が進み財務諸指標は改善傾向にある。以上を勘案して、格付を据え置いた。ただし、運転資金の増加などで有利子負債は高止まりしており、財務構成の改善を進めていくことが引き続き課題である。
- (3) 18/3期の営業利益は40億円（前期比9.2%増）と近年で最も高い水準にある。塩釜工場の生産数量増加などで加工食品の業績が改善したほか、鰹鮪事業も良好な市況を背景に増益となった。19/3期の営業利益は48億円と3期連続の増益を計画している。塩釜工場の生産量拡大と生産合理化による食品事業の収支改善を見込んでいる。一方で、近年は棚卸資産が膨み、魚価の変動による業績への影響は大きくなっていると考えられる。厳格な仕入れ、在庫管理により、市況影響を緩和しつつ、加工食品事業の強化などにより収益源を多様化させていくことが重要である。
- (4) 18/3期末の自己資本比率27.2%（前期比+1.6ポイント）など財務諸指標は改善傾向にある。好調な業績を背景に利益蓄積が進んだ。一方、近年は運転資金の増加で有利子負債残高が高止まりしている。当社の業容拡大の経営方針や魚価が高止まりしていることを考えると、運転資金は膨らみやすい状況が続くとみられる。棚卸資産の動向や債権の流動化など有利子負債抑制の取り組みに引き続き注目していく。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：株式会社極洋

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年6月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社極洋
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル